

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和5年1月31日

財 務 省

目 次

I 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

II 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局	7
東 北 財 務 局	11
関 東 財 務 局	15
北 陸 財 務 局	19
東 海 財 務 局	23
近 畿 財 務 局	27
中 国 財 務 局	31
四 国 財 務 局	35
九 州 財 務 局	39
福 岡 財 務 支 局	43
沖 縄 総 合 事 務 局	47

I 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和4年10月判断と比べた5年1月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、5地域で「上方修正」、6地域で「据え置き」。

○令和5年1月判断の全局総括判断

「物価上昇や供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（４年１０月判断）	今回（５年１月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	供給面での制約や原材料価格高騰の影響が引き続きみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	物価上昇や供給面での制約等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、物価上昇や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
財務局名	前回（４年１０月判断）	今回（５年１月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>緩やかに持ち直しつつある</u>	<u>緩やかに持ち直しつつある</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、持ち直しつつある。
東北	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスがスマートフォン向けなどで弱含んでいるほか、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから一服感がみられるなど、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
関東	供給面での制約の影響がみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
北陸	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。生産活動は、生産用機械が拡大しているものの、電子部品・デバイスが弱い動きとなっていることなどから、全体では回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東海	<u>緩やかに回復している</u>	<u>緩やかに回復している</u>	→	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
近畿	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、持ち直している。生産活動は、供給面での制約が徐々に緩和され、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。
中国	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	↔	個人消費は、行楽需要の高まりなどにより持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新規求人数が増加しているなど持ち直している。
四国	<u>持ち直しつつある</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	↔	個人消費は、百貨店が持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、スーパーが堅調なほか、観光等が持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しているものの、化学で持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているほか、電気機械が足踏みの状況にあることから、全体としては横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	↔	個人消費は、物価高の影響もみられるなか、観光需要喚起策の効果などにより、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	↔	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	↔	個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、旅行需要喚起策の効果などから、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

(注) ※ ５年１月判断は、前回４年１０月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
 ※ 下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断(5年1月判断)	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、持ち直しつつある。
東北財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスがスマートフォン向けなどで弱含んでいるほか、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから一服感がみられるなど、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
宮城	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
岩手	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
山形	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直している。
福島	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
関東財務局	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
埼玉	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
茨城	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
栃木	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
千葉	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東京	緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
神奈川	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられる中、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
新潟	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられる中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
長野	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある。
北陸財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。生産活動は、生産用機械が拡大しているものの、電子部品・デバイスが弱い動きとなっていることなどから、全体では回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
石川	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は回復に向けた動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は回復に向けた動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
福井	持ち直しの動きに一服感がみられる	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
愛知	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
岐阜	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
三重	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが強まっていることなどから、全体では弱含みとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

(注) 5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（5年1月判断）	前回の比較	総括判断の要点
近畿財務局	持ち直している	➡	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、持ち直している。生産活動は、供給面での制約が徐々に緩和され、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。
➤ 大阪	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 滋賀	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
➤ 兵庫	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は原材料価格高騰の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
➤ 和歌山	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。

中国財務局	持ち直している	➡	個人消費は、行楽需要の高まりなどにより持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新規求人数が増加しているなど持ち直している。
➤ 広島	持ち直している	➡	個人消費は、行楽需要の高まりなどにより持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新規求人数が増加しているなど持ち直している。
➤ 鳥取	持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 鳥根	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直している。
➤ 岡山	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 山口	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、物価上昇等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。

四国財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、百貨店が持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、スーパーが堅調なほか、観光等が持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しているものの、化学で持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているほか、電気機械が足踏みの状況にあることから、全体としては横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 香川	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 徳島	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 愛媛	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 高知	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局	持ち直している	➡	個人消費は、物価高の影響もみられるなか、観光需要喚起策の効果などにより、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 熊本	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価高の影響もみられるなか、観光需要喚起策の効果などにより、持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に緩やかに拡大している。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 大分	持ち直している	➡	個人消費は、全国旅行支援の効果などにより、観光地周辺のコンビニエンスストア販売が好調となっているほか、宿泊・観光関連などにおいて客数が増加しており持ち直している。生産活動は、輸送機械などにおいて供給制約の影響が緩和するなど、持ち直している。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業において新規求人数の増加が続くなど、持ち直している。
➤ 宮崎	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、百貨店・スーパーやレジャー・観光施設などで客足が堅調となっていることから緩やかに持ち直している。生産活動は、その他工業に弱さがみられるものの、食料品工業や化学工業などを中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業や建設業などを中心に緩やかに持ち直している。
➤ 鹿児島	持ち直している	➡	個人消費は、宿泊・観光施設などで客数が増加していることから、持ち直している。生産活動は、在庫調整の動きがみられるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。

福岡財務支局	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 福岡	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
➤ 佐賀	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、物価上昇や供給面での制約等の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
➤ 長崎	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

沖縄総合事務局	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、旅行需要喚起策の効果などから、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
---------	---------	---	---

(注)5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

Ⅱ 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	弱含んでいる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	↗

設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み	→
観光	感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	↗
企業収益	4年度は減益見込み	4年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	↘
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→
公共事業	前年を下回る	前年を下回る	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

スーパー販売は、家計の節約志向の高まりがみられるものの、商品単価の上昇などから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、観光地等の店舗が回復傾向にあるなど、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、来店客数や受注数が堅調であるほか、一部車種で納期の改善がみられ、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、医薬品が回復傾向にあるなど、前年を上回っている。家電販売は、品薄状態は解消されたものの、家計に節約志向がみられるなど、持ち直しの動きに一服感がみられる。百貨店販売は、足下でインバウンド消費が回復傾向にあるなど、持ち直しつつある。ホームセンター販売は、インテリア用品・家電の動きが弱く、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

このように、個人消費は全体として、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 1点単価の上昇や衣料品の回復により売上は堅調であるが、まとめ買い傾向やPB商品の構成比が高まるなど、消費者の節約意識は加速している。(スーパー)
- このところ感染拡大による好不調の波はほとんどなくなっており、いわゆる第8波についてもほとんど影響が無かった。(コンビニエンスストア)
- 受注残は解消されていないが、納期遅れは徐々に改善しており、車種によっては短期間で納車できる場合もある。(乗用車販売店)
- 商品単価の上昇・風邪薬の復調等により売上は前年を上回るものの、全体的に消費者の節約志向を感じる。インバウンド消費は、12月以降急速に回復しており、台湾や韓国からの顧客が多い。(ドラッグストア)
- TVやカメラ、調理家電の売行きが良くない。家電の中でも優先度が低い商品は、最低限の機能の安価なもので済ませたり、購入しないことで節約しようという動きがみられる。(家電量販店)
- インバウンド消費は、12月以降回復し、ブランド品や食料品が好調。国内客は、感染拡大の影響がややみられたものの、クリスマスはコロナ後最大の来客となった。(百貨店)
- 飲食店については、夜間の国内観光客やランチ需要により、持ち直しの動きが続いている。(不動産業)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、「輸送機械」や「食料品」などが減少しており、全体では弱含んでいる。

- 納期改善に向けて生産を進めているが、引き続き半導体不足の影響がみられるほか、中国向けの需要の低下もあり、生産を抑制した。(輸送機械)
- 仕入価格の上昇を価格転嫁したところ、当初見込みより、チーズ・ヨーグルト等の販売数量が落ち込んでいる。(食料品)
- 原材料である古紙が不足した前年より生産量は増加しているものの、東南アジア等の経済状況から見て、輸出の減少が見込まれており、今後生産量が減少する懸念がある。(パルプ・紙・紙加工品)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は前年を下回るなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。

- 新規求人数は、引き続き増加傾向にある。サービス業は、特に調理・清掃スタッフの求人が増加しているほか、建設業は、資格保有者が求められているが、適した人材が少ないことから、求人が増加した。(公的機関)
- 月間有効求職者数は減少傾向にある。今期は行動制限がなく、社会活動が活発化しているなかで、現在の仕事の多忙さから在職者らが求職活動を控えているという声が聞かれた。(公的機関)
- 人手不足により人件費が高騰しているなか、現場の技術職が足りず、派遣会社経由で人員を確保している。また、同業他社からも人材派遣を依頼されたり、工事自体を委託されることもある。(建設業)

■ **設備投資** 「4年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「娯楽業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産拠点の統合にともない、機械の新設など能力増強投資を行う。(食料品)
- 道産材が成熟してきているなか、より太い木材の加工に対応するため、工場を新設する。供給制約により機材の導入が遅れ、一部来期に持ち越すものもある。(木材・木製品)
- 長年使用してきた基幹システムを更新する。デジタル化に対応することで生産性を向上させ、従業員の負担を軽減することを最大の目的としている。(卸売業)

■ **観光** 「持ち直しつつある」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回っており、持ち直しつつある。

- 今期は、全国旅行支援の開始や水際対策の緩和による影響が顕著に表れており、今まで苦戦していた道外比率が65%と大きく伸長したほか、新千歳空港へ直行便がある国からの来道が多く見られた結果、コロナ禍前以上の実績となった。(旅行業)
- 12月からは、新千歳空港へ直行便がある韓国や東南アジアを中心としたインバウンドが動き出している。1月以降も、さっぽろ雪まつりなどのイベントの開催を背景に、海外客の予約が好調である。(宿泊業)
- 例年通りだと、1月は北海道旅行があまり盛り上がりがない時期であるものの、インバウンドが好調であるほか、全国旅行支援の再開後、国内客の予約や問い合わせが毎日あるなど需要の高まりがみられる。(宿泊業)

■ **企業収益** 「4年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、「食料品」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(4年10-12月期)で見ると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。

なお、先行きは、5年4-6月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、弱含んでいる。

■ **公共事業** 「前年を下回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額で見ると、第3四半期は、市町村が前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、北海道が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「前年を上回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスがスマートフォン向けなどで弱含んでいるほか、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから一服感がみられるなど、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↔
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み	→
企業収益	4年度は減益見込み	4年度は減益見込み	→
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外経済の動向、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は身の回り品等が好調となっており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売はカウンター商品や米飯などが好調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、医薬品や飲食料品が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売はインテリア等が低調となっているものの、除雪用品やエクステリアに動きがみられることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売はスマートフォンや省エネ等の高機能商品が堅調となっていることから、前年を上回っている。乗用車販売は半導体不足等の影響による納車の遅れが続いているものの、前年を上回っている。旅行は国内旅行が持ち直している。このように、個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 感染者の増加もあり中食需要が継続している。油価格の高騰により揚げ物は自家調理せず買って済ませるお客様が増えている。(スーパー、中小企業)
- 初売りは開店時に列ができるなど、入店客数がコロナ禍前に近い水準となり、売上げも好調だった。(百貨店)
- 新型コロナウイルスを起因とする行動制限がなかったため、売上げが減少することもなく、弁当類は中食需要もあり新商品を中心に好調を維持している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 感染者数の増加により、抗原検査キットや咳止めなどの風邪薬が好調。また、集客を意識して値上げを抑えている飲食料品が好調となっている。(ドラッグストア、大企業)
- 電気料金の上昇によって、ランニングコストを抑えたいというニーズが強くなっており、価格が高くても省エネ性能の高い商品を選ぶ傾向にある。(家電量販店、大企業)
- 受注は新型車効果により引き続き堅調であるほか、販売分は多少入ってくるようになったものの、半導体不足の影響等により自動車の生産に遅れが出ている状況は変わっていない。(自動車販売、中小企業)
- 全国旅行支援があったことから旅行マインドも高まり、予約数が伸びている状況。(旅行代理店、中堅企業)
- 全国旅行支援が紅葉のシーズンと重なりフル稼働。売上げはコロナ前の水準を超えた。前回の旅行支援策で来られた県内客のリピートもみられた。(宿泊、中小企業)
- 人流の増加に伴って各店舗へのファミリー層の来店が増えてきており、売上げは回復傾向。(飲食、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

電子部品・デバイスは自動車向けが好調となっているものの、スマートフォンやパソコン向けで海外経済の減速等を背景に弱含んでいる。輸送機械は供給制約に緩和の動きがみられ、持ち直しつつある。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要の落ち着きから、一服感がみられる。このように、生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

- 半導体不足問題の解消に向け、車載用半導体の生産に引き続き注力している。(電子部品・デバイス、大企業)
- 世界的なインフレや景気後退懸念からスマートフォン向けは需要の強さに欠けるほか、パソコン向けも在宅ワークでの特需の反動などから弱い。データセンター向けも足下で落ち着いてきている。(電子部品・デバイス、中小企業)
- 半導体不足を背景とした完成車減産の影響が改善傾向にあり、生産量が回復しつつある。(輸送機械、大企業)
- 半導体メーカーが在庫調整局面に入っており、それに伴い製造装置への設備投資も後ろ倒ししていることから、出荷数が減少している。(生産用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいで推移しているものの、新規求人数は小売業等を中心に増加している。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 小売業は、人流の増加、年末商戦への対応から、求人が増加している。(公的機関)
- 人手が足りない中、企業側において転職を考えている人を引き留める動きがみられる。(公的機関)

- **設備投資** 「4年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
 - 製造業では、金属等で減少見込みとなっているものの、輸送用機械、情報通信機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売等で増加見込みとなっているものの、電気・ガス・水道、情報通信等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 新製品対応投資や老朽化した設備の更新等により増加する見込みとなっている。(輸送用機械、大企業)
 - 前年度までの大型投資の反動により減少する見込みとなっている。(電気・ガス・水道、大企業)
- **企業収益** 「4年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
 - 製造業では、木材・木製品等で増益見込みとなっているものの、食料品、非鉄金属等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信等で減益見込みとなっているものの、宿泊・飲食で黒字転化見込み、運輸・郵便で赤字幅縮小見込みとなっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
 - 現状(4年10~12月期)は「下降」超幅が縮小している。先行きは「下降」超で推移する見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲が前年を上回っているものの、持家が前年を下回っていることから、前年を下回っている。
 - **公共事業** 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、県、その他で前年度を下回っている。
 - **消費者物価** 「前年を上回っている」
 - **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - **企業倒産** 「件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(4年10月判断)	今回(5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は弱含んでいる。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
山形県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直している。
福島県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	4年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	4年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の増加により、ハレの日需要のラグジュアリーブランド・宝飾・時計の動きが好調であるほか、初売りも婦人・紳士の衣料品を中心に伸長しており、好調な業績が続いている。(百貨店、大企業)
- 人流回復や値上げの影響により、客単価や売上高は前年を上回っているものの、値上げの影響により消費者のマインドは全体的に節約志向になっており、購入点数は前年を下回っている。(スーパー、大企業)
- 全国旅行支援による人流回復や各種フェア・キャンペーンの効果により客数・客単価ともに増加しているほか、気温が低く推移したため、中華まんなどの加温系商品が好調であり、売上は増加している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 人流回復により客数が増加したほか、コロナ感染者数の増加により風邪薬の販売が伸びたことから売上高は増加しているものの、商品価格上昇に伴い、顧客の消費マインドは慎重化しており、買上点数は減少している。(ドラッグストア、大企業)
- 受注状況は好調であるものの、半導体不足に伴いメーカーからの車両供給が不安定であることから、納期は長期化し、受注残は拡大している。(自動車販売、中堅企業)
- 全国旅行支援の効果により国内旅行の需要が高まったほか、行動制限のない年末年始を迎えたこともあって、客数、客単価、売上げともに増加している。(旅行、中堅企業)
- 全国旅行支援の効果により国内観光客を中心に需要が回復しているほか、水際対策緩和や円安効果もあってインバウンドも増加しており、客室稼働率や客室単価は改善している。(宿泊、大企業)
- 通常の営業時間・営業体制に戻りつつある中、売上高はコロナ前との対比で8~9割程度まで回復しているほか、全国旅行支援やインバウンドの増加により観光地での売上も増加している。(飲食サービス、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、電気機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 車載半導体をはじめとした部品不足の影響は継続しているが、徐々に緩和されてきており、生産量は増加している。(輸送機械、大企業)
- メモリの供給過剰など、世界の半導体市場の変調を受けて、半導体メーカーでは設備投資を控える動きがみられ、半導体製造装置の組立受注が減少し、生産量は減少している。(生産用機械、中小企業)
- 半導体不足に伴う自動車の減産に歯止めがかかりつつあるものの、ポリプロピレンなどの自動車関連製品の需要は引き続き低調であり、生産調整を実施している。(化学、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は上昇し、新規求人数は横ばいとなっており、完全失業率は改善している。このように雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 足下の需要に対して生産が追い付いていないほか、展示会などの営業機会の増加により、製造・営業問わず全体的にやや人員の不足感がある。(製造業、中小企業)
- 売上は増加しているが、増え続けるコストの先行きが見通せないほか、収益環境がまだ改善していないことから、来年度の賃金改定ではベースアップは実施せず、定期昇給のみ実施予定。(宿泊、中小企業)

■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、石油・石炭などで減少見込みとなっているものの、生産用機械、化学などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体封止材などの機能性材料の生産工場を新設するため増加見込み。(化学、大企業)
- 昨年度はコロナ禍により投資を見送っていたが、今年度は建物を中心に投資を拡大しており増加見込み。(不動産、大企業)

■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで

減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10～12月期

- 大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで5年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ ZEH などの高付加価値住宅を積極的に提案しているものの、住宅展示場への新規客が減少している中、注文住宅の受注棟数は減少しており厳しい状況となっている。(住宅建設、大企業)

➢ 分譲マンションは、土地代や建築資材価格の上昇により価格は上がっているものの、ニーズの高い「駅近」物件を中心に計画を上回るペースで販売が進んでおり、好調となっている。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市区町村が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績 (円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (4年10月判断)	今回 (5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
千葉県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東京都	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
神奈川県	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられる中、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
栃木県	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
新潟県	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられる中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。生産活動は、生産用機械が拡大しているものの、電子部品・デバイスが弱い動きとなっていることなどから、全体では回復に向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↗
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	弱含んでいる	↘

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品や高額品に動きがみられることから、前年を上回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることから、順調となっている。ホームセンター販売は、日用品等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、パソコンに動きがみられるものの、暖房器具等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は全国旅行支援の効果により動きがみられる。以上のことから、個人消費については、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き、衣料品や高額品の売れ行きが良いほか、行動制限もなく、地元のシニア層や家族連れ、観光客の姿も多く見られている。(百貨店)
- 依然として飲食料品の売れ行きが良く、年末年始は帰省した家族を迎えるためのオードブルや寿司が好調だった。(スーパー、中堅企業)
- 観光地周辺の店舗を中心に客数が増加しており、おにぎりなど米飯類の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 飲食料品の売れ行きが良いほか、感染再拡大により解熱剤等に動きがみられる。(ドラッグストア、中堅企業)
- 物価高による節約意識の影響から他業態との競争が増しており、日用品の買上点数が減少しているほか、12月半ばまで気温が高く推移したため、暖房器具等の動きが鈍かった。(ホームセンター、大企業)
- OSのサポート終了に伴い、パソコンの買い替え需要がみられたものの、気温の高い状況が12月半ばまで続いたため、エアコン等の暖房器具の動きが鈍かった。(家電大型専門店、中堅企業)
- 引き続き納車までの期間は長いものの、一部車種では若干の改善がみられている。また、受注は順調に推移している。(自動車販売店、中小企業)
- 全国旅行支援によって宿泊客数は好調となっており、特に県外からの宿泊客の割合が増加している。(温泉地)
- 全国旅行支援により観光客が増加し、土産物店や飲食店が賑わっている。(不動産、中堅企業)

■ 生産活動 「回復に向けた動きに一服感がみられる」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に弱い動きとなっている。化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直している。生産用機械は、繊維機械、半導体製造装置を中心に拡大している。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用が持ち直しつつあるものの、住宅用が足踏みの状況にあることから、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。繊維は、衣料向け、非衣料向けともに緩やかに持ち直しつつある。以上のことから、生産活動については、回復に向けた動きに一服感がみられる。

- スマートフォン向けについて、中国メーカー向けが中国市場の冷え込みやセットメーカーの生産調整等の影響により生産水準を落としているほか、北米メーカー向けも足下で受注の落ち込みにより在庫が積み上がっている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 後発医薬品の需要が引き続き増加しているため、製剤工場及び原薬工場ともに休日出勤を実施し、フル稼働で対応している。(化学、中堅企業)
- 工場はフル稼働を続けている。新規受注は、中国向けで減速感があるもののインド向けが非常に好調。(生産用機械、大企業)
- ビル用建材については首都圏向けを中心に動きがみられるものの、持家の着工戸数が減少傾向にあることから、住宅用建材やエクステリアの動きが鈍くなっている。(金属製品、大企業)
- 主力の車両資材は、半導体不足などによる自動車減産の影響で落ち込んでいたが、8月後半から受注が戻り始めており、生産は回復傾向にある。(繊維、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は緩やかに低下しているものの、求人は底堅く推移している。新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。以上のことから、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 随時、中途採用なども行っているが必要な人員を確保できていない。業況の回復により工場のオペレーターが特に不足しており、事務職からも工場へ応援に行っている。(繊維、大企業)
- 人手不足の状態が続いているものの、近年、休暇制度など働きやすい環境をアピールしていることもあって、子育てがひと段落した女性の中途採用が増えている。(生産用機械、中小企業)

- 製造ラインのオペレーターなどの人材ニーズが高まっているため、派遣者数が増加し、派遣単価も上昇している。(職業紹介・労働者派遣業、中小企業)
- 小売店テナントの誘致に際し、スタッフ確保に目途が立たないとして、見送りとされる場合も出ている。(不動産、大企業)
- 温泉旅館では、全国旅行支援の開始以降、特に週末には感染症前まで来客数が戻るなど繁忙となっているが、コロナ禍で他業種に流れた従業員が戻らないことなどから、人材不足感が強まっている。(観光協会)

■ **設備投資** 「4年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増加となるものの、生産用機械器具、金属製品などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減少となるものの、小売、運輸・郵便などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産設備の拡充などにより、増加見込み。(情報通信機械器具、大企業)
- 新規出店や物流倉庫の整備などにより、増加見込み。(小売、中堅企業)
- 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(生産用機械器具、大企業)

■ **企業収益** 「4年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、金属製品などが減益となるものの、化学工業などが赤字縮小、繊維工業などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、運輸・郵便などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では5年1-3月期は「下降」超、5年4-6月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数で見ると、弱含んでいる。

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、前年を下回っている。

■ **金融機関の貸出金** 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ **企業倒産** 「前年を上回っている」

- 負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。

■ **消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)** 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数で見ると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(4年10月判断)	今回(5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は回復に向けた動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は回復に向けた動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
福井県	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、回復の動きに一服感がみられる	供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み	→
企業収益	4年度は増益見込み	4年度は増益見込み	→
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→
公共事業	前年を下回っている	前年並みとなっている	↗
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、増加している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、横ばいとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 価格高騰により、買上げ点数の低下や低価格品へのシフトといった節約志向の動きがややみられるものの、客単価は前年比プラス圏で推移しており、全体の売上高も上昇傾向で推移している。(スーパー、中小企業)
- 物価高の影響もあり、一部商品に対して購買意欲の低下がみられるものの、さらなる値上げを心配しての駆け込み需要や省エネへの関心の高まりによる高機能なモデルの需要が増加した。(家電量販店、大企業)
- 受注は堅調に推移しているが、依然として半導体の供給不足等による影響が残っており、納期は長期化し、受注残が積みあがっている状況である。(乗用車、中小企業)
- 各種旅行支援策もあり、国内旅行需要は好調である。海外旅行については、件数は増えてはきているものの、円安や物価高・燃油サーチャージの高騰も追い打ちをかけ、回復が鈍い状況である。(旅行、中小企業)
- コロナ第8波の影響はほとんどなく、宴会に対するムードも変化しており、年末年始をはじめ宴会需要が増えている。インバウンドについては、本番はこれからといったところ。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている」

自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。航空機体部品は、海外航空機メーカー減産の影響はあるものの、緩やかな持ち直しに向けた動きがみられる。金属工作機械は、高水準の受注残を背景に、生産は回復している。半導体集積回路は、弱い動きとなっている。液晶は、横ばいとなっている。開閉機器及びプラグは、横ばいとなっている。電動機は、持ち直している。普通鋼は、おおむね横ばいとなっている。特殊鋼は、引き続き、弱い動きとなっている。

- 半導体不足等の要因から計画どおり生産できない状況が続いている。今後は稼働率が上がる予定であるが、感染拡大や半導体供給状況等により先行きに不透明感がある。(輸送機械、大企業)
- 足下で受注の伸びは落ち着いてきているものの、受注残は高い水準が続いている。部材調達の遅れは解消に向かっているが、想定通りの生産台数を生産できているわけではない。(生産用機械、大企業)
- スマートフォンやパソコン向けの需要が弱くなっているため、需要動向に合わせて生産稼働率を調整している。今後も不透明な状況が続くとみている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 調達先の多様化等により部材確保に努めたことで、部材不足の影響が緩和されており、稼働率が上がっている。部材確保の状況次第ではあるが、受注残対応のため、稼働率が高い状況が続くとみている。(電気機械、大企業)
- 完成車メーカーからの受注は徐々に戻ってきているが、完成車メーカーで保有している在庫の調整に時間を要しており、稼働率を落としての操業が続いている。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。求人の状況については、業種間等でばらつきがみられる。

- メーカーからの要請に応えるための体制を既に整えており、現状としては過剰状態。生産量の変動があっても工場内、部署内で調整できている。(輸送用機械、大企業)
- 経済活動が再開する中で、製造業、サービス業含めて人手確保の動きが続いているため、パート職員が集まりにくく、想定6～7割程度しか採用できないこともある。(小売、大企業)
- コロナ禍で多数退職したため、足下では人手不足で作業量が増加しているが、人手確保については地域内で時給合戦となっており、客数増加で経営状況が改善し、賃上げができるまでは人手不足状態での運営となる。(サービス、大企業)
- 繁忙となり人手が不足している。賃金を上げて募集をかけているものの、欲しい人数は採用できていない状況。(サービス、大企業)
- 製造業での人員確保がある程度進んだことなどにより、新規求人の波が落ち着いた。(労働局)

- **設備投資** 「4年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
 - 製造業では、生産用機械が減少となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが増加となることから、増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設が減少となるものの、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 車載向け半導体需要の高まりを受けて、生産ラインを増やすなどの増産対応をメインに行っている。(情報通信機器、大企業)
- **企業収益** 「4年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
 - 製造業では、食料品や窯業・土石などが減益となるものの、輸送用機械などが増益となることから、増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設や不動産などが減益となるものの、サービスなどが増益となることや運輸が黒字となることから、増益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
 - 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(5年1-3月期)は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「弱含んでいる」
 - 住宅建設は、貸家、分譲住宅が前年を上回っているものの、持家の減少傾向が続いていることなどから、弱含んでいる。
 - **公共事業** 「前年並みとなっている」
 - 前払金保証請負金額でみると、市町村、地方公社等は増加しているものの、県、独立行政法人等が減少していることから、前年並みとなっている。
 - **輸出** 「緩やかに増加している」
 - 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。
 - **企業倒産** 「件数は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(4年10月判断)	今回(5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
岐阜県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
三重県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが強まっていることなどから、全体では弱含みとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、持ち直している。生産活動は、供給面での制約が徐々に緩和され、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡
生産活動	持ち直している	持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	➡
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上が増加するなど、回復の動きがみられる。スーパー販売は、冷凍食品や総菜などの中食需要が底堅いほか、値上げの影響もあり売上が増加している。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、売上が増加している。

ホームセンター販売は、物価高による客足の減少がみられ、弱い動きとなっている。家電販売は、一部では省エネ製品への買い替えの動きはあるものの、横ばいの状況にある。乗用車の新車登録届出数は、供給面での制約の影響が和らぎ、前年を上回っている。旅行取扱の状況は、海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、各種支援策の後押しもあり国内旅行は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- ラグジュアリー商品などが引き続き好調なほか、インバウンドは中国人客が戻っていないものの、消費意欲の高い訪日客により免税売上は堅調に推移している。(百貨店・大企業)
- プライベートブランド商品が好調なほか、ホームパーティなど家族や仲間と集まる機会も増えていることなどから売上は伸びている。(スーパー・大企業)
- 訪日外国人の増加により外国人利用客が増加したことや、コロナの影響も緩和し、ハロウィンやクリスマスといったイベントなどでも外出が増えていることから、売上が増加している。(コンビニエンスストア・大企業)
- 物価高による消費マインドの低下がみられ、コロナ禍で好調であったDIY、インテリア、収納用品など全般的に不調となっている。(ホームセンター・大企業)
- 電気代高騰から省エネのエアコンは好調となっているものの、テレビをはじめ全般的には商品の売れ行きは良くない。(家電量販店・大企業)
- 部品不足の影響が多少改善傾向にあるものの、ほぼ状況は変わっていない。受注状況も変わらず、受注残はやや積み増しの状況。(自動車販売店・中小企業)
- 国内旅行は、第8波の影響もさほど見られず、10月からの全国旅行支援が後押しとなり盛況となった。海外旅行は、円安、燃料高の影響もあり伸び悩んでいる。(旅行代理店・中堅企業)
- 大人数での宴会はほとんど見られなくなったが、年末年始は、少人数のグループ客などで大変賑わった。(飲食サービス・中堅企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

鉱工業指数(生産)は、供給面での制約が徐々に緩和され、輸送機械で上昇している。また生産用機械で、半導体製造装置や建設用機械が堅調に推移しており、生産活動は持ち直している。

- 挽回生産を行っており、生産・販売ともに好調。ただし、部品不足は徐々に解消しつつあるが、完全に解消とまではいかない状況が続いている。(輸送機械・大企業)
- 主力の半導体製造装置部門は、前期並みの高水準で推移している。ただし、半導体の需要低迷の兆しがあり、一部の顧客からは出荷を後ろ倒しにするよう依頼が来ている。(生産用機械・大企業)
- EV関連については世界的な脱炭素化の進展も相まって、需要が減少するとは考えておらず今後も堅調に推移していくと考えている。(電気機械・大企業)
- 中国を中心としてスマホやパソコン販売が低下しており、これに伴い主力製品の販売が大きく落ち込んでいる。(電子部品・デバイス・大企業)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は横ばいで推移しているものの、新規求人数は増加傾向にあり、完全失業率もおおむね前年を下回って推移していることから、雇用情勢は持ち直しつつある。

- 10月以降の宿泊者数の急増、全国旅行支援手続きの対応などにより、フロントを中心に人手が不足したが、バック部門の人員を応援に充てるなどにより何とか凌いだ。(宿泊・中堅企業)
- コロナの影響が少なくなったことや観光シーズンであったことから、貸切バス事業が好調であり、ドライバーが不足している。(陸運・大企業)
- インバウンドの回復を見据え、新規出店を計画しており、求人を増やしている。(ドラッグストア・中小企業)
- 動き出した飲食業界に人が流れ、非正規職員においてやや不足感がある。(家電量販店・大企業)

- **設備投資「4年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和4年10～12月期
 - 製造業では、生産用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、不動産などが前年度を下回っているものの、建設、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 研究開発拠点の拡充、生産・物流体制の強化、基幹システム関係の投資などを計画。（生産用機械・大企業）
 ➢ 物流施設への投資額が増加。（建設・大企業）

- **企業収益「4年度は増益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和4年10～12月期
 - 製造業では、食料品などが減益となるものの、化学、電気機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸・郵便、卸売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年並みとなっている」**
 - 新設住宅着工戸数で見ると、持家などが減少しているものの、貸家などが増加していることから、前年並みとなっている。

➢ 相続税対策の建築需要が堅調であることや、コロナ禍で止まっていた商談が進み始めたことなどから賃貸住宅事業が好調である。（建設・大企業）

- **輸出「前年を上回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）で見ると、輸出は、アメリカ向けの建設用・鉱山用機械や無機化合物などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和4年10～12月期調査）の景況判断BSIで見ると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、5年1～3月期は、全産業では「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額で見ると、独立行政法人等や市町村などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）で見ると、教養娯楽が下落しているものの、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は持ち直しつつある。
滋賀県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	持ち直している	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
奈良県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は原材料価格高騰の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
和歌山県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、行楽需要の高まりなどにより持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新規求人数が増加しているなど持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている	供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	4年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は減益見込み	4年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅は縮小	「上昇」超に転じる	
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	
輸出	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

業態別にみると、ホームセンター販売は、インテリア用品などが低調であり、前年を下回っている。家電販売は、テレビなどが低調であり、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットなどが好調となっており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、飲食料品が好調となっており、前年を上回っている。スーパー販売、百貨店販売は、外出用品などが好調となっており前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、登録台数が大きく減少した前年からの反動により、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- インテリア用品や工具といった耐久消費財は、巣ごもり特需の反動や商品値上げによる買い控えで不調となっている。（ホームセンター）
- 12月まで暖かい日が続いたことから、エアコンは前年を下回った。動画配信サービスの普及によりテレビ需要が減少し、テレビが低調となっている。（家電量販店）
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、抗原検査キット、解熱鎮痛剤、風邪薬、咳止め薬などが好調。またカラーマスクが好調となっている。（ドラッグストア）
- 全国旅行支援により観光地周辺の店舗の来客数が増加し、クーポン券の利用もあって、おにぎりやドリンクなどが好調となっている。（コンビニエンスストア）
- 外に出るニーズが高まり、お出かけ着、キャリーケース、スニーカーが好調。電気代の高騰を受け、家の中で温かく過ごせる肌着や婦人靴下なども好調となっている。（スーパー）
- スーツケースや外出用の靴やブーツが好調。宝飾品やラグジュアリーブランドが継続して好調となっている。インバウンドも売上を戻しつつある。（百貨店）
- 商品の多くが食料品などの生活必需品のため、値上げの影響による目立った買い控えはみられていない。（スーパー）
- 今期は、完成車メーカーの減産で登録台数が大きく減少した前年からの反動増となっている。受注は堅調であり、半導体不足による納車待ちの状態が続いている。（自動車販売）

■ 生産活動 「供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

汎用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、自動車向けなどで需要が堅調であることから、増加している。電気機械は、半導体関連の需要が堅調であることから、高めの生産水準を維持している。一方、輸送機械は、堅調な生産を維持しているものの、半導体不足の影響が続いていることから、減少している。化学は、海外のインフラ向けなどで需要に弱い動きがみられることから、減少している。このように、生産活動は、全体では、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

- スマートフォン、パソコン向けの需要は減少傾向にあるものの、自動車向け半導体製造装置の需要が堅調に推移していることから、生産量が増加している。（生産用機械）
- 自動車向けの需要が堅調なことからフル生産となっているほか、船舶向けの受注が回復傾向であり、生産が増加している。（鉄鋼）
- 半導体関連の需要が堅調であることから、生産量が増加している。（電気機械）
- 堅調な生産を維持しているものの、半導体不足の影響が依然として続いていることから、調達状況に応じた生産となっている。（輸送機械）
- 中国の市況が回復しておらず、海外インフラ向けで需要に弱い動きがみられることから、生産量は減少している。（化学）

■ 雇用情勢 「持ち直している」

雇用情勢は、製造業、非製造業ともに新規求人数が増加していることや、有効求人倍率が上昇していることなどから、持ち直している。

- 自動車関連の動きが活発であり、ライン増強に伴う人手不足。（電気機械）
- 新規出店の影響により、人手不足。（小売）
- 全国旅行支援に伴う観光需要の回復とともに、土産菓子製造企業や海産物加工食品製造企業からの求人が増えている。（公的機関）

- **設備投資** 「4年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
- 製造業では、「石油・石炭」などで減少するものの、「化学」、「情報通信機械」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「運輸・郵便」などで減少するものの、「小売」、「金融・保険」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 前年からの持ち越し案件や脱炭素化に向けた設備投資を実施。(化学)
- プロセスセンター等の物流拠点の整備を実施。(小売)

- **企業収益** 「4年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
- 製造業では、「生産用機械」、「非鉄金属」などで増益となるものの、「化学」、「木材・木製品」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「小売」、「建設」などで減益となるものの、「医療・教育」、「運輸・郵便」などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- **企業の景況感** 「『上昇』超に転じる」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期
- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超に転じている。なお、先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回る」
- 新設住宅着工戸数でみると、貸家、給与住宅が増加しているものの、持家、分譲住宅が減少していることから、前年を下回っている。
- **輸出** 「前年を上回る」
- 輸出(円ベース)は、化学製品が減少しているものの、自動車、石油製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、中東欧・ロシア等で減少しているものの、北米、アジアなどで増加している。
- なお、輸入(円ベース)は、石炭、原油及び粗油などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、大洋州などで増加している。

3. 各県の総括判断

	前回(4年10月判断)	今回(5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、行楽需要の高まりなどにより持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、新規求人数が増加しているなど持ち直している。
鳥取県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
島根県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直している。
岡山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約もあって、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
山口県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、物価上昇等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店が持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、スーパーが堅調なほか、観光等が持ち直していることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械が緩やかに持ち直しているものの、化学で持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているほか、電気機械が足踏みの状況にあることから、全体としては横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	横ばいの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	4年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は減益見込み	4年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、身の回り品に動きがみられるほか、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、酒類を含む飲料品や米飯類等に動きがみられることから、全体としては緩やかに持ち直している。ドラッグストアは、飲食料品や衛生用品が順調であるほか、医薬品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、省エネ性能の高い冷蔵庫等に動きがみられるものの、テレビやDVDレコーダー等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。ホームセンターは、園芸用品やペット用品等に動きがみられるものの、日用品等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。百貨店は、身の回り品に動きがみられるものの、衣料品等に弱さがみられることから、全体としては持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を上回っている。観光は、全国旅行支援の効果などにより持ち直している。国内旅行は、全国旅行支援の効果などにより持ち直しており、海外旅行は、水際対策の緩和により持ち直しの兆しがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の増加によって、バッグや靴などの動きがよかった。(スーパー)
- 節約志向の高まりから、値上がりした食用油や調味料などに買い控えの動きがみられるものの、揚げ物を中心とした総菜や冷凍食品の動きがよくなっている。(スーパー)
- サッカーワールドカップを自宅観戦する方が多かったこともあり、ビールやチューハイ等に動きがみられた。(コンビニエンスストア)
- 全国旅行支援などによる人流増加を背景に、来店客数が増加するなか、おにぎりやパン類、カウンターコーヒー等の売上が伸びている。(コンビニエンスストア)
- 品揃えを強化している冷凍食品等の売上が伸びている。(ドラッグストア)
- 引き続きマスクの売上が好調であるほか、感染拡大により咳止め薬や総合感冒薬、抗原検査キット等の売上が伸びている。(ドラッグストア)
- エネルギー価格の高騰により、省エネ性能の高い高付加価値商品の需要が高まっている。(家電大型専門店)
- インターネットで各種コンテンツを視聴する顧客層の拡大などによって、テレビやDVDレコーダーの動きが鈍くなっている。(家電大型専門店)
- コロナ禍で外出できなかった時期に、ガーデニングを始めた方やペットを飼い始めた方が多く、ガーデニング用品やペット用品の需要が定着している。(ホームセンター)
- 日用品は、スーパーやドラッグストアなど他業態との競合が激しく売上が減少している。(ホームセンター)
- 外出需要の高まりによって旅行鞆等は好調であるものの、感染の拡大を懸念したシニア層の来店数が減少したことから、衣料品の売上が減少している。(百貨店)
- 受注は比較的好調に推移しており、消費者物価の上昇の影響による買い控えは今のところみられていない。(乗用車)
- 半導体不足や部品調達難の影響の緩和により、長期の納車待ちが少しずつ解消されつつある。(乗用車)
- 全国旅行支援の効果もあり、観光客数はコロナ前の水準に近づいている。また、国際線の再開などによって外国人観光客も少しずつ増加している。(観光)
- 行動制限がないことや全国旅行支援によって、東京、北海道、沖縄、テーマパークなど遠方への旅行者が増加している。(旅行)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

汎用・生産用機械は、設備投資関連の堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。化学は、医薬品に動きがみられるものの、一部に受注の減少がみられることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。電気機械は、電子部品需要に弱い動きがみられることから、足踏みの状況にある。こうしたことから、全体としては横ばいの状況にある。

- 建設工事向けの需要は順調であり、引き続き高操業となっている。(汎用・生産用機械)
- 半導体不足による自動車生産の落ち込みの影響などにより、生産量が減少している。(化学)
- 中国経済の減速から、スマートフォンや家電向け電子部品の生産量が減少している。(電気機械)

■ **雇用情勢** 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は上昇している。新規求人数は前年を上回っている。

- スーパーマーケットなどの食品関係の事業所を中心に、小売業で求人数が増加している。(労働局)
- 引き続き総菜や冷凍食品などの需要が高いことから、食料品製造業で求人数が増加している。(労働局)
- 全国旅行支援やイベントの効果などから、利用客数が増加しており、人手が不足している。(宿泊業)
- イベント警備の仕事が増加しているものの、人手が不足しており全てを受注するのは難しい状況である。(サービス業)

■ **設備投資** 「4年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「4年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業及び非製造業で増益見込みとなっており、全体としても増益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲は前年を上回っているものの、持家及び貸家は前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

- 資材価格の高騰による住宅価格上昇の影響から、住宅購入に向けたマインドが低下している。(建設業)

■ **公共事業** 「前年度を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、市町村は前年度を上回っているものの、国、独立行政法人等及び県は前年度を下回っており、全体としても前年度を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (4年10月判断)	今回 (5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
徳島県	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
愛媛県	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
高知県	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価高の影響もみられるなか、観光需要喚起策の効果などにより、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	4年度は減益見込み	
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、物価高の影響もみられるなか、食料品が堅調なことから、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、観光地周辺の店舗を中心に好調である。ドラッグストア販売は、食料品が堅調であることに加え、新規出店効果もあり好調である。ホームセンター販売は、園芸用品が堅調であるものの、横ばいとなっている。家電大型専門店販売は、節電効果の高い製品への買い替え需要が続いているものの、横ばいとなっている。乗用車の新車販売は、軽乗用車の届出台数が増加するなど、持ち直しつつある。宿泊は、観光需要喚起策の効果もあり、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- コロナ第8波の影響により中高年者の来店が減っているため、ミセス向け婦人服の売上が減少。インバウンド需要は徐々に戻ってきており、ハイブランドの衣料品や化粧品の売上が増えている。(百貨店・スーパー)
- 旅行需要が回復しているため、バッグなどトラベル用品の売上が大幅に増加。物価高の影響により、プライベートブランド商品が好調なほか、冷凍食品など長期保存が可能な商品をセール時にまとめ買いするお客が増えている。(百貨店・スーパー)
- 旅行客の増加により、観光地周辺や駅、空港などの店舗で客足が戻っており、弁当やおにぎり、パンの売れ行きが好調。冷凍食品などの中食需要も引き続き堅調である。(コンビニエンスストア)
- 全国旅行支援を利用した県外観光客の増加により、土産物がよく売れている。ウィズコロナの下で人流が増加しているため、初売り期間中の来店客数は前年を上回るとともに、手頃な価格帯の福袋がよく売れた。(大型商業施設)
- 家電製品などの耐久消費財は、物価高による影響を受けやすく、買い回りをするお客が増えている。(家電大型専門店)
- 軽乗用車は普通乗用車よりも必要な部品が少ないため、挽回生産のスピードが速く、12月の届出台数は例年並みの水準まで回復している。(自動車業界団体)
- 全国旅行支援の開始以降、県外客が増加し、宿泊者数の増加基調が続いている。インバウンドも回復傾向にあり、グループの施設のなかには、宿泊者の約半分を外国人旅行者が占める施設もみられる。(宿泊施設)
- 食事を中心の飲食店は、年末年始の客足が郊外・繁華街ともにコロナ禍前の水準近くまで戻っていた。一方、酒類の提供が中心の飲食店は、コロナ第8波の影響が大きく厳しい状況にある。(飲食業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、高付加価値製品を中心に増加している。化学・石油製品は、横ばいの状況にある。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。輸送機械は、供給制約の影響が緩和されつつあり、持ち直している。

- 物価高により家計への負担が増すなか、価格の安い鶏肉の引き合いが強くなっている。ウィズコロナの下で外食機会も増加しており、外食産業からの注文が増えている。(食料品等)
- スマートファクトリー化や自動運転の進展を背景に、高付加価値製品の需要が増えるなか、高操業を続けている。(電子部品・デバイス)
- 国内需要は、自動車減産の影響で自動車向けがやや足踏みしているが、日用品向けなどが堅調。海外需要は、中国での生産活動が落ち込んでいるため弱い状況。(化学・石油製品)
- 世界的なインフレや海外経済の減速により先行きに不透明感があるものの、5Gの普及やデータセンター需要などを背景に、半導体製造装置の生産台数は年々増加している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 新モデル車種を中心に高い需要が続く、フル生産を続けている。仕入先からの部品供給不足の影響が一部にあるものの、生産車種の振り替えを柔軟に行うことで対応している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率はこのところ横ばいであるものの、新規求人数は、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業を中心に前年を上回って推移している。

- 観光需要の増加を背景に、これまで新規求人を控えていた小規模な旅館等からの求人申込みが増加。一方で、宿泊客の増加に対応できるだけの人員が集まらないため、部屋食等一部のサービスを中止している宿泊施設もみられる。(公的機関)
- 若い社員を募集しているが、応募がなく慢性的な人手不足が続いている。(建設業)

■ **設備投資** 「4年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10～12月期

- 製造業では「はん用機械器具製造業」などで減少見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では「情報通信業」などで減少見込み、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 生産能力増強のための新規設備投資。(情報通信機械器具製造業)
- 本社移転及び研究棟建設等に係る投資。(学術研究、専門・技術サービス業)

■ **企業収益** 「4年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10～12月期

- 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで増益見込み、「パルプ・紙・紙加工品製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数(4年9～11月)をみると、持家及び分譲は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ **企業の景況感** 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10～12月期

- 4年10～12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。先行き(全産業)をみると、5年1～3月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ **公共事業**

- 公共工事請負金額(4年4～12月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ **倒産**

- 企業倒産(4年10～12月期)は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(4年10月判断)	今回(5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	持ち直している	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価高の影響もみられるなか、観光需要喚起策の効果などにより、持ち直している。生産活動は、汎用・生産用機械や電子部品・デバイスを中心に緩やかに拡大している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、全国旅行支援の効果などにより、観光地周辺のコンビニエンスストア販売が好調となっているほか、宿泊・観光関連などにおいて客数が増加しており持ち直している。生産活動は、輸送機械などにおいて供給制約の影響が緩和するなど、持ち直している。雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業において新規求人数の増加が続くなど、持ち直している。
宮崎県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、百貨店・スーパーやレジャー・観光施設などで客足が堅調となっていることから緩やかに持ち直している。生産活動は、その他工業に弱さがみられるものの、食料品工業や化学工業などを中心に緩やかに持ち直しつつあるほか、雇用情勢は、宿泊業・飲食サービス業や建設業などを中心に緩やかに持ち直している。
鹿児島県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、宿泊・観光施設などで客数が増加していることから、持ち直している。生産活動は、在庫調整の動きがみられるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	4年度は増益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売は、水際対策の緩和以降、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。スーパー販売は、商品単価の上昇により、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、全国旅行支援開始による行楽需要の増加などにより、前年を上回っている。乗用車販売は、一部で部品不足等による供給遅れの影響がみられるものの、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、食料品のほか、外出機会の増加による化粧品の売上増加などから、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、買替え需要に落ち着きが見られることなどから、前年を下回っている。ホームセンター販売は、前年並みで推移している。旅行取扱高は、全国旅行支援開始及び水際対策の緩和により国内外への旅行が増加している。

(主なヒアリング結果)

- これまで免税の取扱いは一日に数件程度であったが、入国制限緩和直後から100件超の取扱いとなっている。12月の売上高についてもコロナ前(2018年)の8割以上まで戻ってきている。(百貨店、大企業)
- 10-12月期の売上高は、商品の値上げを受けて前年比2-3%増で推移している。来店客数は概ね横ばいで推移している。(スーパー、中小企業)
- 商品の値上げによる客単価の上昇に加え、全国旅行支援開始による来店客数の増加もあり、売上は前年を超えている。(コンビニ、大企業)
- 全国旅行支援の開始により国内旅行が好調に推移している。もっとも、コロナ感染者の増加に加え、旅行支援の対象外であった年末年始についてはやや伸び悩み、ほぼ前年度並みであった。(旅行代理店、中堅企業)
- 全国旅行支援開始により稼働率が回復してきている。また、入国制限緩和により、外国人宿泊客の利用も見られるようになった。(宿泊、中堅企業)
- これまで九州圏内からの来場者が中心であったが、全国旅行支援の開始後は全国各地から来場者が増加している。入場者数・宿泊者数も増加基調であり、コロナ前を上回る水準で推移している。(娯楽、大企業)
- 外出機会の増加により、ロードサイド店の売上が増加している。(飲食、大企業)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

輸送機械の自動車は、一部に供給制約の影響や海外向けの需要減少が見られる中、横ばい圏内で推移している。鉄鋼は、自動車向けが復調傾向にある一方、海外需要が低調なことから前年を下回っている。電子部品・デバイス、海外向けなど一部に弱含みの動きがみられるものの、高水準で推移している。造船は、一定の受注残高及び操業を維持している。このように、生産活動は一進一退の状況にある。

- 部品供給が不安定な状況に加え、中国向けの需要減少により生産台数は前年を下回って推移している。先行きも不透明感が強く、挽回生産とはならない見込み。(輸送機械、大企業)
- 自動車向けが復調傾向にある一方、中国の鋼材需要は引き続き低調で先行き不透明感が強い。もっとも、大手取引先と値上げで合意したことや、価格転嫁のタイムラグを小さくするなど、収益構造の改善に取り組んでいることにより、事業環境が低迷するなかでも一定の利益を確保できている。(鉄鋼、大企業)
- 引き続き自動車メーカー減産の影響や海外需要の減少がみられるが、当社全体で見れば電機部品、電子部品とも生産数量は落ちておらず、堅調に推移している。(情報通信機械、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は改善の動きが継続しているほか、新規求人数も前年を上回って推移するなど、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 半導体関連企業の熊本進出などもあり、人材確保競争は厳しくなるだろう。物価高を受けた賃金への対応は特段行っていないが、これまでも業績に応じた一時金は支給しており、今後は賃上げを検討している。(情報通信機械、大企業)
- 売上は前年より増加しているが、まずは業績の回復が先であり、賃金アップはそのあとだと考える。賞与も業績にあわせて支給されているが、コロナ前水準までは戻っていない。(百貨店、大企業)
- 有効求人倍率は前月を上回って推移しており、新規求人数もコロナ禍前(2019年同月)の水準を超えるなど、雇用情勢は改善している。一方で、飲食業や運輸業の新規求人数はコロナ前水準まで戻っておらず、一部で厳しさがみられる。(公的機関)

■ **設備投資 「4年度は増加見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産」等で減少見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「金融、保険」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

➢ 通信関連や自動車向けなど広範囲で需要拡大が継続しており、シリコンウエハー関連の高精度化・生産能力増強の大型投資を実施するため、増加見込みとなっている。(非鉄金属、中堅企業)

➢ 昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、投資の抑制を行い、維持更新が中心であったが、今年度は維持更新に加え、ビル建設などを予定しており、増加見込みとなっている。(運輸、郵便、大企業)

■ **企業収益 「4年度は増益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっているものの、「電気機械器具」、「非鉄金属」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「建設」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「小売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **住宅建設 「前年を下回っている」**

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家、給与住宅が増加しているものの、持家、分譲住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ **輸出 「前年を上回っている」**

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (4年10-12月期) の景況判断BSIで見ると、4年10-12月期は、「上昇」超に転じている。先行きについては、5年1-3月期は、「下降」超に転じる見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (4年10月判断)	今回 (5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	持ち直しつつある	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、物価上昇や供給面での制約等の影響がみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長崎県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、旅行需要喚起策の効果などから、持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
観光	緩やかに持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	

設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	4年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	4年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、供給面での制約等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売額は、食料品が堅調に推移していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗で好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を下回っている。家電販売額は、前年を下回っている。このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド再開により、徐々に免税売上高が増えてきていることは明るい材料。(百貨店・スーパー)
- 総菜は価格が上昇しているが、外食よりはお得感があることから、売れ行きが良いなど、食料品は引き続き堅調。衣料品では、11月は気温が高く、秋・冬物衣料が伸びなかったが12月は気温が下がり、反動で伸びた。クリスマス、年末年始は人流回復が見られ、お得感のある正月用福袋の消化率が例年より良く、好調だった。(百貨店・スーパー)
- 全国旅行支援開始による観光客数増の影響で、観光地周辺店舗の売り上げは引き続き好調。各種値上げによる単価上昇はあるものの、今のところ、お客様の消費動向に大きな変化はみられない。(コンビニエンスストア)
- 総合感冒薬、解熱鎮痛剤などが好調に推移。マスクもファッション性を重視したものがトレンド。11月以降、国際便の再開により、免税売上が計上されはじめており、インバウンドの戻りに期待感がある。(ドラッグストア)
- 半導体不足の影響が薄まっており、納車時期が安定してきていることから、販売台数は回復基調。車両価格は値上がりしているが、機能の充実も伴っており、お客様の自動車購入意欲が冷え込んでいる印象はない。(自動車販売店)
- 中古車不足は継続しているものの、徐々に緩和してきており、仕入れ値の上昇が落ち着いてきた。(中古自動車販売店)
- コロナ禍も3年目となり、過去2年は各種給付金や巣ごもり需要で家電買い替えなどの動きで好調に推移したが、昨年までは違い、外出も旺盛になるなど家電への支出額は減っている可能性がある。(家電量販店)

■ 観光 「持ち直している」

入域観光客数は、国内客は、旅行需要喚起策の効果などから、増加している。外国客は、再開された国際線の拡大から、増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように観光は、持ち直している。

- 全国旅行支援の効果が大きく、前期のハイシーズンに比べても、好調。11～12月の売上げはコロナ前の水準にまで回復している。コロナ第8波の影響は、感染者数増加の報道はあるが、影響はそれほど感じない。感染者数の動向に左右されていた今までは違ったフェーズに来ている。(他運輸)
- 前期の夏場も好調であったが、今期は更に好調で、景況感は上向き。例年、高値の年末年始の単価は変わらないが、その他の時期の単価が上がっていることで、売上は上昇している。(レンタカー)
- 貸切バスは、例年、10月中旬～12月中旬が修学旅行の繁忙期。全国旅行支援の後押しがあったため、修学旅行のキャンセルは数校程度で済んだと思っている。昨年も行動制限がなかったが、昨年に比べても、今年はかなり回復している。(陸運)
- 10月以降、全国旅行支援の効果もあり、前期7～9月期と比べて、稼働が上がっている。当ホテルは元々ビジネス客中心であるが、全国旅行支援の影響が観光客の方が増加している。インバウンドも、10月以降、少しずつ増えてきている。(宿泊)
- 全国旅行支援の影響は大きく、ADR(客室単価)はしっかり上がっている。地域クーポンについても、ホテルで発行した分の5割は、ホテル内のレストランや売店で使用されている。(宿泊)
- コロナ禍で来られなかった反動か、観光客の購買意欲も高く、体験等でお金を使う人が増えている。(娯楽)
- 前期夏場は個人客を中心に好調であったが、今期は、団体客が増えており、大型バスも多く動いている。(旅行)
- 先行きについて、1月は例年閑散期であるが、今年は全国旅行支援があるため、旅行需要の底上げとなる見通し。1月下旬は、台湾の春節があり、インバウンドの期待あり。円安は追い風になっている。直行便の影響は大きいいため、沖縄発一海外についても、便が増えれば、為替の影響は関係なく、需要が回復するとみている。(旅行)

■ **雇用情勢** 「持ち直している」

有効求人倍率（季節調整値）は、上昇している。新規求人数は、その他サービス業、宿泊業・飲食サービス業など、多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は、前年を下回っている。このように雇用情勢は、持ち直している。

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍で、2ヶ月連続の46位（前月から0.01ポイント上昇）。また、新規求人倍率（季節調整値）は2.14倍で、前月より0.16ポイント上昇と大きな上昇幅となっている。正社員の有効求人倍率（原数値）も、0.71倍（前月から0.18ポイント上昇）となり、過去最高だったコロナ前の2019年10～12月の0.72倍に肉薄する高水準となっている。（公的機関）
- 求人数だけでなく、広告収入もコロナ前の約9割まで戻ってきている。前期7～9月期は、大手の企業からの求人が多かったが、最近は企業規模・業種に関わらず、全体的に求人は増加している。（求人誌出版）
- 観光需要の回復により、特に離島、北部地域などでは、コロナ前の観光の旺盛だった時期（2019年）に近いほど、採用環境は厳しくなっており、人手不足感が生じている。（小売）
- 人手不足は変わらず時給を上げ募集するも、全く応募がない。いる人員で対応できる稼働に押さえている。（レンタカー）
- 人材不足の状況に変わりなく、単に賃金を上げるだけでは採用は難しい。福利厚生充実が必要。（建設・宿泊）
- 11月に物価高も考慮して、予定よりも高く賃上げを行った。（建設）
- 賃金についてはベースアップではないが、今年1月から一律5千円の手当の支給を開始。（旅行）

■ **設備投資** 「4年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年10～12月期

- 製造業では、前年度を25.7%下回る見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売、不動産・物品賃貸で減少するものの、電気・ガス・水道、金融・保険などで増加することから、全体では前年度を32.4%上回る見込みとなっている。

- 今年度は工場設備の新設などを予定しているものの、減少見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗の建替え工事などを予定しており、増加見込みである。（金融・保険）

■ **企業収益** 「4年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年10～12月期

- 製造業では、95.4%の減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売などで減益となるものの、運輸・郵便で黒字転化となることなどから、全体では56.2%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は、「上昇」超幅が縮小している」（全産業）「法人企業景気予測調査」4年10～12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（4年度12月累計）は、前年を下回っている。

■ **生産活動** 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 食料品及び窯業・土石等で上昇しているものの、金属製品が低下していることなどから、生産活動は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>